

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社  
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 三好 武夫  
 (氏名) 日高 徹

TEL 03-3571-4051

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	79,906	—	△1,260	—	△1,551	—	△1,155	—
20年3月期第3四半期	78,549	1.1	△724	—	△482	—	△1,077	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△12.25	—
20年3月期第3四半期	△11.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	129,333	—	48,563	—	37.5	—	553.61	—
20年3月期	133,716	—	51,231	—	38.3	—	538.75	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 48,499百万円 20年3月期 51,156百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	1.7	2,600	△19.4	2,600	△13.6	1,200	14.3	12.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	97,616,187株	20年3月期	97,616,187株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	10,011,530株	20年3月期	2,662,471株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	94,357,219株	20年3月期第3四半期	94,966,977株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の住宅バブル崩壊を震源とした金融危機・株価下落や円高に伴い、かつてない難局に直面しております。日本経済や国内企業収益も外需・輸出面で大きな影響を受けて、国内の消費者マインドが悪化しており、企業収益は大幅に減少して設備投資も減少するなど、景気は急速に悪化しております。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、公共事業関係予算が前年度比3.1%減となるなど公共工事は総じて低調に推移し、緩やかな減少基調をたどっております。

このような状況のもと、受注量確保と利益確保に取り組んでまいりました結果、工事受注高は779億8千万円、工事売上高は593億8千7百万円、総売上高は799億6百万円となり、利益につきましては、営業損失12億6千万円、経常損失15億5千1百万円、四半期純損失11億5千5百万円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である道路建設業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,293億3千3百万円（前連結会計年度比43億8千3百万円減）となりました。これは主に未成工事支出金が増加したものの、回収により売上債権が減少したことによるものであります。

負債合計は、807億7千万円（同17億1千4百万円減）となりました。これは主に未成工事受入金が増加したものの、仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産合計は、485億6千3百万円（同26億6千8百万円減）となりました。これは主に四半期純損失及び自己株式の取得によるものであります。

キャッシュ・フローにつきましては、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により26億2千5百万円、投資活動により12億2百万円、財務活動により12億2千3百万円資金が減少したこと等により、157億1千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少の主な要因は、売上債権の減少で216億4千1百万円、未成工事受入金の増加で59億2千9百万円資金が増加したものの、未成工事支出金の増加で187億2百万円、仕入債務の減少で99億1千9百万円資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少の主な要因は、投資有価証券の売却で5億円、短期貸付金の回収で1億2千9百万円資金が増加したものの、有形固定資産の取得で19億2千5百万円資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少の主な要因は、短期借入金の増加で5億8千万円資金が増加したものの、自己株式の取得で10億8千9百万円、長期借入金の返済で4億2千8百万円、配当金の支払で2億8千4百万円資金が減少したことによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済は、当面悪化が続くものと見られ、また、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが一段と高まるものと考えられます。

道路建設業界におきましては、引き続き公共投資が低調に推移する見込みであり、不動産市況の悪化、さらには民間企業の設備投資意欲の急激な減退といったマイナス要因がありますが、高騰を続けていた建設主要材料の価格が下落傾向となり、コスト低減効果が見込まれるなど一部に明るい兆しも見受けられます。

このような状況のもと、通期業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表した連結業績予想の通りであります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債を算定する方法

法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目は、重要なものについてのみ行っております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表等に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産

商品

従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

原材料

従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④有形固定資産の耐用年数の変更（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,712	20,829
受取手形・完成工事未収入金等	31,781	53,836
有価証券	5,000	—
未成工事支出金	28,645	9,942
商品	2,861	2,974
原材料	549	694
その他	10,511	4,955
貸倒引当金	△202	△219
流動資産合計	89,858	93,015
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,600	16,726
その他(純額)	16,171	16,412
有形固定資産計	32,771	33,138
無形固定資産		
投資その他の資産	410	445
投資有価証券	4,626	5,344
その他	3,382	3,552
貸倒引当金	△1,716	△1,778
投資その他の資産計	6,292	7,117
固定資産合計	39,474	40,701
資産合計	129,333	133,716
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,093	44,202
短期借入金	2,752	1,246
未払金	10,735	11,904
未成工事受入金	11,262	5,337
完成工事補償引当金	51	61
工事損失引当金	168	74
その他	7,273	3,718
流動負債合計	66,338	66,545
固定負債		
長期借入金	12,091	13,470
退職給付引当金	2,158	2,241
その他	182	227
固定負債合計	14,432	15,939
負債合計	80,770	82,484

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,520	14,520
利益剰余金	22,273	23,713
自己株式	△1,652	△563
株主資本合計	47,431	49,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915	1,114
為替換算調整勘定	151	80
評価・換算差額等合計	1,067	1,195
少数株主持分	63	75
純資産合計	48,563	51,231
負債純資産合計	129,333	133,716

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	79,906
売上原価	75,032
売上総利益	4,873
販売費及び一般管理費	6,134
営業損失(△)	△1,260
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	101
その他	134
営業外収益合計	305
営業外費用	
支払利息	158
為替差損	409
その他	28
営業外費用合計	596
経常損失(△)	△1,551
特別利益	
償却債権取立益	31
貸倒引当金戻入額	17
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産売却損	162
固定資産除却損	76
特別損失合計	239
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,742
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	△716
法人税等合計	△577
少数株主損失(△)	△8
四半期純損失(△)	△1,155

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,742
減価償却費	3,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83
受取利息及び受取配当金	△170
支払利息	294
固定資産除却損	76
貸貸資産除却損	280
貸貸資産の取得による支出	△1,761
売上債権の増減額(△は増加)	21,641
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△18,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	224
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,919
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,929
未払金の増減額(△は減少)	△1,021
その他	△276
小計	△1,814
利息及び配当金の受取額	171
利息の支払額	△243
法人税等の支払額	△738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,925
短期貸付金の増減額(△は増加)	129
投資有価証券の売却による収入	500
その他	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	580
長期借入金の返済による支出	△428
自己株式の取得による支出	△1,089
配当金の支払額	△284
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,117
現金及び現金同等物の期首残高	20,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,712

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,387	16,352	3,397	769	79,906	—	79,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	5,832	639	225	6,762	(6,762)	—
計	59,454	22,184	4,036	994	86,669	(6,762)	79,906
営業利益又は営業損失(△)	△735	1,140	14	36	454	(1,715)	△1,260

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を7,314千株(1,083百万円)取得したことにより、平成20年12月31日現在、単元未満株式の買取りによる増加も含めて10,011千株(1,652百万円)保有しております。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	78,549
II 売上原価	73,109
売上総利益	5,440
III 販売費及び一般管理費	6,164
営業損失(△)	△724
IV 営業外収益	393
V 営業外費用	151
経常損失(△)	△482
VI 特別利益	75
VII 特別損失	469
税金等調整前四半期純損失(△)	△876
税金費用	204
少数株主損失(△)	△3
四半期純損失(△)	△1,077

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△876
減価償却費	3,452
減損損失	260
貸倒引当金の増加額	94
退職給付引当金の減少額	△46
受取利息及び受取配当金	△149
支払利息	286
固定資産除却損	129
賃貸資産除却損	397
賃貸資産の取得による支出	△1,544
売上債権の減少額	27,065
未成工事支出金の増加額	△17,950
その他たな卸資産の減少額	294
仕入債務の減少額	△9,213
未成工事受入金の増加額	5,400
未払金の減少額	△1,104
その他	△2,965
小計	3,530
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	△235
法人税等の支払額	△489
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,954
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,705
有形固定資産の売却による収入	179
無形固定資産の取得による支出	△18
短期貸付金の純減少額	124
長期貸付による支出	△98
その他	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,589

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	450
長期借入による収入	300
長期借入金の返済による支出	△250
配当金の支払額	△284
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8
V 現金及び現金同等物の減少額	△416
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,772
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	17,356

## (3) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,479	15,648	3,513	908	78,549	—	78,549
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,424	685	224	6,334	(6,334)	—
計	58,479	21,073	4,199	1,132	84,884	(6,334)	78,549
営業費用	58,541	19,973	4,237	1,018	83,771	(4,497)	79,273
営業利益又は営業損失(△)	△62	1,099	△38	114	1,112	(1,837)	△724

## 6. その他の情報

(参考) 四半期個別受注の概況

## 個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
21年3月期第3四半期	89,756	△1.0
20年3月期第3四半期	90,672	△2.6

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

## 受注実績内訳

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第3四半期)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	74,161	( 81.8)	72,657	( 81.0)	△1,503	△2.0
製造・販売事業	16,242	( 17.9)	16,914	( 18.8)	671	4.1
その他の事業	269	( 0.3)	184	( 0.2)	△84	△31.5
合計	90,672	( 100 )	89,756	( 100 )	△915	△1.0

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率であります。